

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月10日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田欣弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目24番 アイセ神田ビル

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田欣弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	3,244,711	3,295,580	4,275,366
経常利益 (千円)	692,758	772,670	728,506
四半期(当期)純利益 (千円)	746,541	693,352	798,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	746,541	694,134	798,751
純資産額 (千円)	3,573,371	3,876,203	3,579,311
総資産額 (千円)	4,026,249	4,399,679	4,204,850
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.31	23.60	26.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	88.8	88.1	85.1

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.51	10.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速懸念等から先行き不透明な状態で推移しましたが、政府や日銀による金融緩和をはじめとする経済政策への期待感から円安や株式市場が堅調に推移している状況を背景に、企業収益は回復傾向にありました。

雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲は回復傾向にありました。当社の戦略地域である静岡県においては有効求人倍率が昨夏以降、全国値を下回って推移している状況は継続されているものの、緩やかながらも改善傾向にありました。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

静岡地域においては、既存事業で培った販売網、流通網を有効活用し、前連結会計年度に創刊したペット関連情報誌『WONDERFUL STYLE（ワンダフルスタイル）』を平成25年5月より定期刊行化しました。また、平成25年5月に静岡県内西部地区、平成25年11月には静岡県内中部地区で『DOG（ドッグ）！フェスタ』を開催する等、新たな地域密着型の取組みを推進しました。

正社員向け求人サービスにおいては、前連結会計年度に正社員向けに静岡エリアと名古屋エリアでオープンした転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』に関東・関西エリア、4エリアすべてを網羅した総合版をオープンさせました。また、合同企業面談会『シゴトフェア』を静岡地域及び名古屋地域で各2回開催し、人材サービスを拡大した取組みを展開しております。

また、求人情報誌『DOMO（ドモ）』静岡東部版では平成25年9月より新規顧客の獲得に向け、新たに伊豆・箱根地域に配布先を設け、販売エリアを拡充しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は3,295百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。売上原価は、行政案件の期間満了による労務費の減少等のため915百万円（前年同四半期比11.6%減）、販売費及び一般管理費は、人件費、広告・販促費等が増加したため、1,605百万円（前年同四半期比5.7%増）となり、営業利益は773百万円（前年同四半期比12.3%増）、経常利益は772百万円（前年同四半期比11.5%増）、四半期純利益は、税制改正等により税金費用が増加し、693百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、当社の戦略地域である静岡県の求人市場が緩やかながらも改善傾向にあるものの、『DOMO』静岡県内3版は前年同四半期と比較し発行回数が減少したため、売上高は横ばいとなりました。しかしながら、新規に投入した『JOB』やSP商品『WONDERFUL STYLE』の販売が奏功し、売上高は2,734百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は1,129百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において既存顧客の拡大並びに首都圏・中京・関西地域での新規受注が堅調に進み、また、ダイレクトプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は564百万円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件が平成25年3月に期間満了したため、売上高は14百万円（前年同四半期比89.4%減）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が4,399百万円（前連結会計年度末比4.6%増）、負債が523百万円（前連結会計年度末比16.3%減）、純資産が3,876百万円（前連結会計年度末比8.3%増）となりました。また、自己資本比率は88.1%となりました。

資産の部では、流動資産が3,550百万円（前連結会計年度末比7.3%増）となりました。内訳として、現金及び預金が2,665百万円（前連結会計年度末比8.1%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が571百万円（前連結会計年度末比8.8%増）等となったためです。

固定資産は848百万円（前連結会計年度末比5.2%減）となりました。内訳として、有形固定資産が624百万円（前連結会計年度末比0.9%減）、無形固定資産が81百万円（前連結会計年度末比18.4%減）、投資その他の資産が143百万円（前連結会計年度末比13.6%減）となったためです。

負債は523百万円（前連結会計年度末比16.3%減）となりました。これは、未払金が336百万円（前連結会計年度末比12.8%減）、賞与引当金が60百万円（前連結会計年度末比53.4%減）等となったためです。

純資産は3,876百万円（前連結会計年度末比8.3%増）となりました。これは、四半期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が3,496百万円（前連結会計年度末比16.1%増）、自己株式の取得により自己株式が617百万円（前連結会計年度末は429百万円）となったためです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月30日		33,637,249		455,997		540,425

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,443,975		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,191,400	291,914	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,874		
発行済株式総数	33,637,249		
総株主の議決権		291,914	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2 - 6 - 13	4,443,975		4,443,975	13.21
計		4,443,975		4,443,975	13.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,852	2,665,100
受取手形及び売掛金	524,655	571,016
その他	319,712	315,294
貸倒引当金	700	600
流動資産合計	3,309,520	3,550,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	159,090	157,556
土地	444,475	444,475
その他(純額)	26,394	22,350
有形固定資産合計	629,959	624,382
無形固定資産		
ソフトウェア	88,737	70,493
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	99,343	81,100
投資その他の資産		
その他	167,864	145,071
貸倒引当金	1,838	1,685
投資その他の資産合計	166,026	143,386
固定資産合計	895,329	848,868
資産合計	4,204,850	4,399,679
負債の部		
流動負債		
未払金	386,551	336,945
賞与引当金	129,044	60,187
その他	109,942	125,951
流動負債合計	625,538	523,084
固定負債		
その他	-	391
固定負債合計	-	391
負債合計	625,538	523,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	3,012,844	3,496,943
自己株式	429,955	617,944
株主資本合計	3,579,311	3,875,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	782
その他の包括利益累計額合計	-	782
純資産合計	3,579,311	3,876,203
負債純資産合計	4,204,850	4,399,679

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	3,244,711	3,295,580
売上原価	1,035,723	915,953
売上総利益	2,208,987	2,379,627
販売費及び一般管理費	1,519,744	1,605,829
営業利益	689,243	773,797
営業外収益		
受取利息	339	394
受取賃貸料	-	560
助成金収入	1,567	1,402
その他	3,394	381
営業外収益合計	5,301	2,738
営業外費用		
自己株式取得費用	1,475	1,905
投資事業組合運用損	-	1,325
その他	311	635
営業外費用合計	1,786	3,866
経常利益	692,758	772,670
税金等調整前四半期純利益	692,758	772,670
法人税、住民税及び事業税	3,613	64,400
法人税等調整額	57,396	14,917
法人税等合計	53,783	79,318
少数株主損益調整前四半期純利益	746,541	693,352
四半期純利益	746,541	693,352

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	746,541	693,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	782
その他の包括利益合計	-	782
四半期包括利益	746,541	694,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,541	694,134
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30 日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30 日)
減価償却費	89,119千円	34,785千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	95,810	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、自己株式が199,995千円増加しました。また、平成24年10月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、自己株式が53,717千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が383,684千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	209,252	7	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成25年4月9日開催の取締役会に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が187,989千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において617,944千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,601,900	504,216	3,106,116	138,595	3,244,711		3,244,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高		18,975	18,975		18,975	18,975	
計	2,601,900	523,191	3,125,092	138,595	3,263,687	18,975	3,244,711
セグメント利益又は損失()	1,072,738	77,148	1,149,887	643	1,149,243	459,999	689,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額 459,999千円は、セグメント間取引消去4,100千円及び全社費用 464,099千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,734,469	546,352	3,280,821	14,759	3,295,580		3,295,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	17,952	18,046		18,046	18,046	
計	2,734,563	564,304	3,298,867	14,759	3,313,627	18,046	3,295,580
セグメント利益	1,129,760	93,652	1,223,413	8,876	1,232,289	458,492	773,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額 458,492千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び全社費用 461,822千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円31銭	23円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	746,541	693,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	746,541	693,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,699	29,375

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。